

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 ナトコ株式会社

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷忠晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 粕谷健次

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285

平成22年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	10,137	△22.0	339	△64.0	274	△70.7	△183	—
20年10月期	13,004	△3.2	943	△34.6	938	△36.6	339	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△25.04	—	△1.6	1.8	3.4
20年10月期	46.34	—	3.0	5.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	15,538	11,622	71.7	1,520.18
20年10月期	15,864	11,791	71.8	1,555.21

(参考) 自己資本 21年10月期 11,134百万円 20年10月期 11,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	401	△291	△102	3,888
20年10月期	1,035	△952	△198	3,876

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	9.00	—	8.00	17.00	124	36.7	1.1
21年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	—	0.8
22年10月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.6	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	18.3	300	—	300	—	100	—	13.65
通期	11,400	12.5	700	106.1	700	154.7	260	—	35.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 7,324,800株 20年10月期 7,324,800株
② 期末自己株式数 21年10月期 631株 20年10月期 631株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	9,234	△23.6	172	△78.3	135	△83.3	△197	—
20年10月期	12,080	△4.1	794	△40.9	811	△42.1	323	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△27.00	—
20年10月期	44.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年10月期	14,910		11,135		74.7		1,520.32	
20年10月期	15,323		11,391		74.3		1,555.30	

(参考) 自己資本 21年10月期 11,135百万円 20年10月期 11,364百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	7.5	200	—	220	—	100	—	13.65
通期	10,400	12.6	500	251.1	550	353.5	260	—	35.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、前半は世界的な金融危機の影響を受け景気悪化が鮮明となり、企業業績は大幅に落ち込み、個人消費も大きく落ち込むなど厳しい状況で推移しました。後半は様々な景気対策などにより一部の企業業績に持ち直しの兆しが見られるものの、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

塗料業界におきましては、出荷数量、出荷金額とも前年を大きく下回り、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、主要取引先の生産調整などによる製品需要の減少は避けられず、当連結会計期間における売上高は10,137百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）の適用による棚卸資産の評価損を21百万円計上したことにより、当連結会計期間における営業利益は339百万円（前年同期比64.0%減）となりました。また、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に101百万円計上したことにより、経常利益は274百万円（前年同期比70.7%減）となりました。当期純損失につきましては、中央研究所の改築等による固定資産処分損65百万円、投資有価証券売却損45百万円及び投資有価証券評価損65百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、183百万円（前年同期は339百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械をはじめ金属加工産業における需要が、業績の低迷や生産調整の影響を強く受け、低調で推移したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。木工建材用塗料及び無機建材用塗料分野では、住宅着工件数の低迷の影響を受け、主要ユーザーの生産量が減少したことにより需要は低迷し、売上高は前年同期に比べ減少しました。その他の分野においては、新たな分野として樹脂素材ユーザーへの展開が始まったものの、シンナーが価格競争によるシェア争いの激化などの影響を受け、また塗装設備等での大口受注がなく、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、塗料事業における当連結会計期間の売上高は8,390百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、LCDメーカーの生産調整や一部他方式への変更などの影響を受け需要が激減し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におきましてもLCDメーカーの生産調整の影響を受け、光学材料向けの自己治癒コーティング材の需要は低迷いたしました。また、シリコン系表面機能材料につきましても、需要は低調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計期間の売上高は1,612百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、自動車産業の大幅な減産により廃液の収集量が減少した影響を受け、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、その他の事業における当連結会計期間の売上高は133百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、円高基調による輸出関連企業の業績低迷、個人消費の低迷や雇用環境の悪化など、先行きは依然として不透明な状況で推移し、景気低迷は長期化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは製品に独自のオリジナル性を持たせ競合他社との差別化を図るとともに、顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力してまいります。また、引き続き原価低減や経費削減に取り組み収益性を高めるよう推進していく所存であります。

なお、次期の業績見通しは、売上高11,400百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、15,538百万円となりました。これは主に、有形固定資産が265百万円増加したものの、現金及び預金が187百万円、商品及び製品が166百万円、投資有価証券が226百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、3,916百万円となりました。これは主に未払金が388百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が497百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、11,622百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より11百万円増加し、当連結会計期間末には3,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、401百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93百万円、減価償却費が577百万円、たな卸資産の減少230百万円による資金の増加と仕入債務の減少495百万円、法人税等の税金の支払283百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、291百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入1,903百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出528百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,701百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは配当金の支払102百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率（%）	72.8	70.4	69.3	71.8	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	51.7	52.8	56.3	26.3	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	37.7	10.8	7.2	12.0	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,380	1,451	3,013	1,414	1,873

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、厳しい業績状況ではありますが上記方針に基づき、期末配当は1株当たり6円とし、中間配当6円と合わせ年間配当額は1株当たり12円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成22年1月28日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業㈱、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業㈱は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

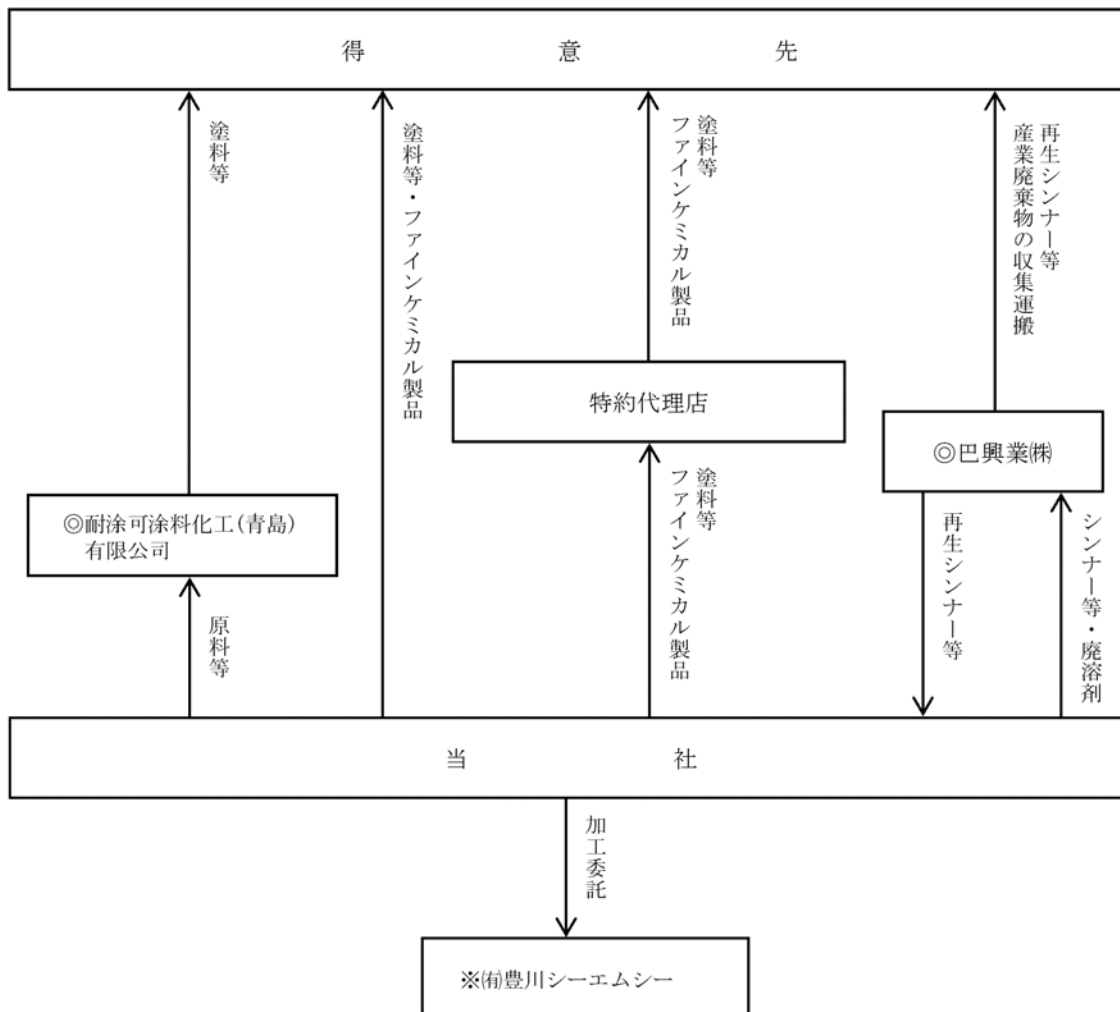
【ファインケミカル事業】

LCD用微粒子等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 … 巴興業㈱が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

※印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めております。

- ① 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してシェアを拡大し、利益率を重視した営業展開を行ってまいります。
- ② 研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④ 生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上および徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑤ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑥ 経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりリスク管理体制を充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大に取り組んでまいります。また、グループを挙げて品質の安定化と生産性の向上を推進する中で、徹底したコストダウンに取り組む、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031,797	※2 3,843,809
受取手形及び売掛金	3,793,222	※5 3,744,872
有価証券	—	199,970
たな卸資産	1,172,133	—
商品及び製品	—	604,690
仕掛品	—	47,885
原材料及び貯蔵品	—	284,985
信託受益権	500,000	400,000
繰延税金資産	111,020	81,675
その他	100,498	288,317
貸倒引当金	△7,096	△6,907
流動資産合計	9,701,576	9,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,015,268	2,428,477
機械装置及び運搬具（純額）	953,975	850,513
土地	※2 1,713,470	※2 1,713,470
建設仮勘定	14,219	—
その他（純額）	204,072	174,314
有形固定資産合計	※1 4,901,007	※1 5,166,775
無形固定資産	114,140	160,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 759,501	※3 532,621
繰延税金資産	75,105	6,904
その他	319,286	288,896
貸倒引当金	△5,672	△106,799
投資その他の資産合計	1,148,220	721,621
固定資産合計	6,163,368	6,049,390
資産合計	15,864,945	15,538,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738,202	2,240,870
未払金	411,137	799,866
未払法人税等	90,870	43,916
賞与引当金	216,015	183,459
役員賞与引当金	28,950	6,350
その他	240,706	236,198
流動負債合計	3,725,883	3,510,660
固定負債		
退職給付引当金	43,527	91,720
役員退職慰労引当金	183,405	180,345
繰延税金負債	—	10,373
その他	120,230	123,316
固定負債合計	347,163	405,755
負債合計	4,073,046	3,916,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,472,744	7,186,821
自己株式	△2,427	△2,427
株主資本合計	11,385,417	11,099,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,057	12,131
為替換算調整勘定	37,243	22,457
評価・換算差額等合計	5,185	34,588
少数株主持分	401,295	488,191
純資産合計	11,791,898	11,622,275
負債純資産合計	15,864,945	15,538,691

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	13,004,183	10,137,268
売上原価	※1 9,803,186	※1,2 7,842,965
売上総利益	3,200,996	2,294,303
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	395,011	315,281
役員報酬	110,250	100,650
給料及び手当	691,950	627,196
賞与引当金繰入額	100,760	85,082
役員賞与引当金繰入額	28,950	6,350
退職給付費用	18,977	45,578
役員退職慰労引当金繰入額	19,218	17,846
福利厚生費	144,324	113,396
通信交通費	112,013	94,144
減価償却費	182,982	165,031
賃借料	32,895	31,695
貸倒引当金繰入額	5,960	1,510
その他	414,215	350,882
販売費及び一般管理費合計	※1 2,257,510	※1 1,954,645
営業利益	943,486	339,658
営業外収益		
受取利息	15,689	12,492
受取配当金	14,096	11,835
投資有価証券評価益	—	7,379
仕入割引	2,752	1,650
助成金収入	—	7,288
受取補償金	7,712	—
雑収入	20,584	20,465
営業外収益合計	60,835	61,111
営業外費用		
支払利息	725	214
売上割引	22,108	13,629
投資有価証券評価損	29,186	—
為替差損	12,114	10,089
貸倒引当金繰入額	—	101,991
雑損失	1,283	5
営業外費用合計	65,419	125,930
経常利益	938,901	274,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 98	※3 96
投資有価証券売却益	—	2,280
特別利益合計	98	2,376
特別損失		
固定資産処分損	※4 10,501	※4 65,566
退職給付費用	7,635	—
投資有価証券評価損	34,664	65,744
投資有価証券売却損	36,855	45,077
減損損失	—	※5 6,335
その他	—	749
特別損失合計	89,656	183,473
税金等調整前当期純利益	849,344	93,742
法人税、住民税及び事業税	390,390	110,923
法人税等調整額	36,293	78,860
法人税等合計	426,684	189,783
少数株主利益	83,270	87,343
当期純利益又は当期純損失(△)	339,389	△183,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,626,340		1,626,340
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,626,340		1,626,340
資本剰余金				
前期末残高		2,288,760		2,288,760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,288,760		2,288,760
利益剰余金				
前期末残高		7,331,107		7,472,744
当期変動額				
剰余金の配当		△197,753		△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)		339,389		△183,384
当期変動額合計		141,636		△285,922
当期末残高		7,472,744		7,186,821
自己株式				
前期末残高		△2,400		△2,427
当期変動額				
自己株式の取得		△27		—
当期変動額合計		△27		—
当期末残高		△2,427		△2,427
株主資本合計				
前期末残高		11,243,807		11,385,417
当期変動額				
剰余金の配当		△197,753		△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)		339,389		△183,384
自己株式の取得		△27		—
当期変動額合計		141,609		△285,922
当期末残高		11,385,417		11,099,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,755	△32,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,813	44,188
当期変動額合計	△98,813	44,188
当期末残高	△32,057	12,131
為替換算調整勘定		
前期末残高	51,642	37,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,399	△14,785
当期変動額合計	△14,399	△14,785
当期末残高	37,243	22,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,398	5,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113,212	29,403
当期変動額合計	△113,212	29,403
当期末残高	5,185	34,588
少数株主持分		
前期末残高	319,407	401,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,888	86,896
当期変動額合計	81,888	86,896
当期末残高	401,295	488,191
純資産合計		
前期末残高	11,681,613	11,791,898
当期変動額		
剰余金の配当	△197,753	△102,538
当期純利益又は当期純損失 (△)	339,389	△183,384
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,324	116,299
当期変動額合計	110,285	△169,623
当期末残高	11,791,898	11,622,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,344	93,742
減価償却費	617,897	577,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,147	100,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,365	48,192
受取利息及び受取配当金	△29,785	△24,328
支払利息	725	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	36,855	42,797
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,851	58,365
固定資産処分損益 (△は益)	9,949	39,926
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△97
減損損失	—	6,335
為替差損益 (△は益)	12,114	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	119,336	45,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,690	230,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,564	△495,669
その他	43,611	△63,883
小計	1,652,034	660,263
利息及び配当金の受取額	29,480	24,390
利息の支払額	△732	△214
法人税等の支払額	△645,416	△283,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,365	401,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	5,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	△697,257	△528,444
有形固定資産の売却による収入	2,047	2,370
有価証券の取得による支出	△2,399,632	△200,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	2,399,632	—
信託受益権の取得による支出	△1,900,000	△1,500,000
信託受益権の売却による収入	1,904,641	1,603,819
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△69,397
投資有価証券の取得による支出	△172,361	△1,331
投資有価証券の売却による収入	67,900	199,850
短期貸付けによる支出	△40,000	△60,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	40,000
長期貸付金の回収による収入	11,336	25,868
差入保証金の差入による支出	△930	△1,241
差入保証金の回収による収入	453	752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
その他	△3,896	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,785	△291,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,370	—
配当金の支払額	△197,523	△102,509
自己株式の取得による支出	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,920	△102,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,266	4,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,606	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,403	3,876,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,876,797	※ 3,888,773

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 _____</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,615千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,892千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前連結会計年度は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、2,283千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ771,516千円、62,066千円、338,551千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,118千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,451,520千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 _____</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,000千円 _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>※4. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218千円</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,794千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218千円	リース債務
保証先	金額(千円)	内容					
(有)豊川シーエムシー	7,218千円	リース債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 867,981千円</p> <p>—————</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 98千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,881千円 機械装置及び運搬具 5,102千円 撤去費用 551千円 その他 2,965千円</p> <p>—————</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,483千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,432千円 機械装置及び運搬具 8,080千円 撤去費用 25,640千円 その他 1,412千円</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具 器具備品</td> <td>6,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具器具備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	遊休資産	建物及び工具 器具備品	6,335千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市	遊休資産	建物及び工具 器具備品	6,335千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	31	—	631
合計	600	31	—	631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	131,835	18	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月10日 取締役会	普通株式	65,917	9	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	—	—	631
合計	631	—	—	631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	43,945	6	平成21年4月30日	平成20年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年10月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,031,797</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,876,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,031,797	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,000	現金及び現金同等物	3,876,797	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,843,809</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,963</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,888,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,843,809	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000	有価証券	99,963	現金及び現金同等物	3,888,773
現金及び預金勘定	4,031,797														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,000														
現金及び現金同等物	3,876,797														
現金及び預金勘定	3,843,809														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000														
有価証券	99,963														
現金及び現金同等物	3,888,773														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,364</td> <td>10,364</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,364</td> <td>10,364</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	10,364	10,364	—	合計	10,364	10,364	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	287千円	減価償却費相当額	287千円	<p>—————</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	10,364	10,364	—																				
合計	10,364	10,364	—																				
1年内	—千円																						
1年超	—千円																						
合計	—千円																						
支払リース料	287千円																						
減価償却費相当額	287千円																						

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	99,970	99,972	1
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	99,970	99,972	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	99,970	99,972	1	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,918	68,886	25,968	94,452	123,675	29,223
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	250,000	250,705	705	
	小計	42,918	68,886	25,968	344,452	374,380	29,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205,273	162,503	△42,769	90,330	78,295	△12,035
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	100,125	70,938	△29,186	100,125	78,317	△21,807
(3) その他	492,647	454,545	△38,102	—	—	—	
	小計	798,045	687,987	△110,057	190,455	156,612	△33,842
合計		840,963	756,873	△84,089	534,907	530,993	△3,913

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について34,664千円（その他有価証券で時価のあるものうちその他34,664千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について64,744千円（その他有価証券で時価のあるものうち株式64,744千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損21,807千円を計上しております。

なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成20年10月31日）			当連結会計年度（平成21年10月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
67,900	—	36,855	199,850	2,280	45,077

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）	当連結会計年度（平成21年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	1,627	1,627
その他	—	100,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）				当連結会計年度（平成21年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	99,970	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	70,938	—	—	—	78,317	—	—
(2) その他	—	—	—	—	250,000	—	—	—
合計	—	70,938	—	—	349,970	78,317	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△955,380	△953,515
(2) 年金資産 (千円)	690,359	645,401
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△265,020	△308,113
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	221,492	216,393
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△43,527	△91,720
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△43,527	△91,720

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	51,983	50,409
(2) 利息費用 (千円)	18,983	18,774
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△18,415	△13,575
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△11,602	45,627
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	7,635	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	48,584	101,235

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,394</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,340</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,029</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,020</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,433</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,383</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,153</td></tr> <tr><td>海外繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,105</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	86,394	未払事業税	9,340	未払費用	10,401	その他	4,893	繰延税金資産合計	111,029	繰延税金負債		その他	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	111,020	繰延税金資産		退職給付引当金	17,433	役員退職慰労引当金	73,383	ゴルフ会員権評価損	4,289	投資有価証券評価損	29,153	海外繰越欠損金	51,490	その他	26,497	繰延税金資産小計	202,248	評価性引当額	△84,933	繰延税金資産合計	117,315	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	41,183	その他	1,025	繰延税金負債合計	42,209	繰延税金資産の純額	75,105	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,433</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,675</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,682</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,676</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,588</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,211</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> <tr><td>海外繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,461</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,746</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,468</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	73,433	未払事業税	2,752	未払費用	8,948	その他	2,596	繰延税金資産合計	87,730	繰延税金負債		その他	6,054	繰延税金負債合計	6,054	繰延税金資産の純額	81,675	繰延税金資産		退職給付引当金	36,682	役員退職慰労引当金	72,104	貸倒引当金	41,676	ゴルフ会員権評価損	4,588	投資有価証券評価損	38,211	減損損失	7,034	海外繰越欠損金	50,172	その他	599	繰延税金資産小計	251,069	評価性引当額	△208,608	繰延税金資産合計	42,461	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	41,183	その他	4,746	繰延税金負債合計	45,930	繰延税金資産の純額	3,468
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	86,394																																																																																																								
未払事業税	9,340																																																																																																								
未払費用	10,401																																																																																																								
その他	4,893																																																																																																								
繰延税金資産合計	111,029																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他	8																																																																																																								
繰延税金負債合計	8																																																																																																								
繰延税金資産の純額	111,020																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	17,433																																																																																																								
役員退職慰労引当金	73,383																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,289																																																																																																								
投資有価証券評価損	29,153																																																																																																								
海外繰越欠損金	51,490																																																																																																								
その他	26,497																																																																																																								
繰延税金資産小計	202,248																																																																																																								
評価性引当額	△84,933																																																																																																								
繰延税金資産合計	117,315																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
買換資産圧縮積立金	41,183																																																																																																								
その他	1,025																																																																																																								
繰延税金負債合計	42,209																																																																																																								
繰延税金資産の純額	75,105																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	73,433																																																																																																								
未払事業税	2,752																																																																																																								
未払費用	8,948																																																																																																								
その他	2,596																																																																																																								
繰延税金資産合計	87,730																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他	6,054																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,054																																																																																																								
繰延税金資産の純額	81,675																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	36,682																																																																																																								
役員退職慰労引当金	72,104																																																																																																								
貸倒引当金	41,676																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,588																																																																																																								
投資有価証券評価損	38,211																																																																																																								
減損損失	7,034																																																																																																								
海外繰越欠損金	50,172																																																																																																								
その他	599																																																																																																								
繰延税金資産小計	251,069																																																																																																								
評価性引当額	△208,608																																																																																																								
繰延税金資産合計	42,461																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
買換資産圧縮積立金	41,183																																																																																																								
その他	4,746																																																																																																								
繰延税金負債合計	45,930																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,468																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>移転価格税制等により損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	移転価格税制等により損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>移転価格税制等により損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">131.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	移転価格税制等により損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	9.5	評価性引当額の増減	131.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	202.4																																																																				
法定実効税率	39.9																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																								
移転価格税制等により損金に算入されない項目	1.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																								
住民税均等割	1.0																																																																																																								
評価性引当額の増減	3.7																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																																																								
法定実効税率	39.9																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3																																																																																																								
移転価格税制等により損金に算入されない項目	9.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																								
住民税均等割	9.5																																																																																																								
評価性引当額の増減	131.7																																																																																																								
その他	1.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	202.4																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,871,572	2,941,436	191,174	13,004,183	—	13,004,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,871,572	2,941,436	191,174	13,004,183	(—)	13,004,183
営業費用	9,605,265	2,094,212	105,974	11,805,452	255,244	12,060,697
営業利益	266,307	847,223	85,199	1,198,730	(255,244)	943,486
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	8,490,521	1,382,811	99,844	9,973,177	5,891,767	15,864,945
減価償却費	395,281	123,573	2,368	521,224	96,672	617,897
資本的支出	123,762	36,274	3,089	163,127	178,613	341,741

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,244千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,891,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「塗料事業」「ファインケミカル事業」「その他の事業」「消去又は全社」の減価償却費はそれぞれ42,481千円、7,694千円、4千円、434千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	—	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(—)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(△212,731)	339,658
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,337,594	1,825,398	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	351,641	535,914	1,747	889,302	79,202	968,504

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用微粒子、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,731千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,729,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が塗料事業で784千円、ファインケミカル事業で20,698千円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置及び運搬具について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で16,397千円増加し、ファインケミカル事業で2,150千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で15,270千円減少し、ファインケミカル事業で1,378千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,164,736	17,507	2,182,244
II 連結売上高（千円）			13,004,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	0.1	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,053,150	32,193	1,085,343
II 連結売上高（千円）			10,137,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	0.3	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、台湾、中国等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	製品加工の委託先	資金の貸付	40,000	関係会社短期貸付金	40,000
										1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,868
										関係会社長期貸付金	237,800
								利息の受取	6,359	その他の流動資産	72

当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	製品加工の委託先	資金の貸付 (注1)	60,000	関係会社短期貸付金 (注2)	60,000
										1年内回収予定の関係会社長期貸付金 (注2)	31,200
										関係会社長期貸付金 (注2)	206,600
								利息の受取 (注1)	6,021	その他の流動資産	85

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、101,991千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において101,991千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,555円21銭	1株当たり純資産額 1,520円18銭
1株当たり当期純利益 46円34銭	1株当たり当期純損失 25円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	339,389	△183,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	339,389	△183,384
期中平均株式数 (株)	7,324,183	7,324,169

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,791,898	11,622,275
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	401,295	488,191
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,390,603	11,134,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,324,169	7,324,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,314	※1 3,668,009
受取手形	1,065,561	※4 1,084,937
売掛金	※2 2,450,694	※2 2,320,111
有価証券	—	199,970
製品	653,640	—
半製品	90,822	—
原材料	271,815	—
貯蔵品	21,759	—
商品及び製品	—	585,244
仕掛品	61,507	47,120
原材料及び貯蔵品	—	247,634
前払費用	—	13,799
繰延税金資産	99,638	69,901
関係会社短期貸付金	48,000	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,868	131,784
信託受益権	500,000	400,000
未収入金	—	165,527
その他	42,074	26,924
貸倒引当金	△3,608	△3,518
流動資産合計	9,209,088	9,017,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,123,739	4,594,622
減価償却累計額	△2,382,591	△2,452,046
建物（純額）	1,741,148	2,142,576
構築物	570,629	609,477
減価償却累計額	△442,439	△451,025
構築物（純額）	128,190	158,451
機械及び装置	6,967,626	7,024,406
減価償却累計額	△6,177,386	△6,316,769
機械及び装置（純額）	790,240	707,637
車両運搬具	260,782	253,162
減価償却累計額	△210,559	△221,082
車両運搬具（純額）	50,223	32,079
工具、器具及び備品	983,147	1,025,987
減価償却累計額	△792,054	△859,567
工具、器具及び備品（純額）	191,092	166,420
土地	1,657,665	1,657,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
建設仮勘定	11,794	—
有形固定資産合計	4,570,354	4,864,830
無形固定資産		
借地権	9,222	9,222
特許実施権	20,000	5,000
ソフトウェア	56,728	115,977
その他	6,621	6,360
無形固定資産合計	92,571	136,559
投資その他の資産		
投資有価証券	754,503	529,353
関係会社株式	1,000	0
関係会社出資金	381,128	184,887
関係会社長期貸付金	346,040	206,600
破産更生債権等	4,289	3,777
長期前払費用	166	23
繰延税金資産	67,352	—
その他	70,210	72,809
貸倒引当金	△4,635	△105,768
投資損失引当金	△168,749	—
投資その他の資産合計	1,451,306	891,682
固定資産合計	6,114,231	5,893,073
資産合計	15,323,320	14,910,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,600	74,300
買掛金	※2 2,629,959	※2 2,118,088
未払金	395,547	787,655
未払費用	84,123	77,725
未払法人税等	56,358	13,293
前受金	—	142
預り金	145,537	149,588
賞与引当金	200,335	165,535
役員賞与引当金	22,000	1,200
設備関係支払手形	283	—
その他	—	36
流動負債合計	3,605,746	3,387,564
固定負債		
繰延税金負債	—	10,373
退職給付引当金	38,444	85,091
役員退職慰労引当金	167,650	169,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
長期預り保証金	120,230	123,316
固定負債合計	326,325	387,843
負債合計	3,932,071	3,775,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,908,000	7,108,000
繰越利益剰余金	301,999	△198,326
利益剰余金合計	7,510,633	7,210,307
自己株式	△2,427	△2,427
株主資本合計	11,423,306	11,122,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,057	12,131
評価・換算差額等合計	△32,057	12,131
純資産合計	11,391,248	11,135,112
負債純資産合計	15,323,320	14,910,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	12,080,270	9,234,101
売上原価		
製品期首たな卸高	708,445	653,640
当期製品仕入高	427,687	281,133
当期製品製造原価	8,836,340	6,870,940
合計	9,972,473	7,805,714
製品他勘定振替高	※1 32,367	※1 31,174
製品期末たな卸高	653,640	509,793
製品売上原価	※2 9,286,464	※2,3 7,264,746
売上総利益	2,793,806	1,969,355
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	355,156	288,718
役員報酬	84,585	82,500
給料及び手当	618,044	581,260
賞与引当金繰入額	93,333	79,843
役員賞与引当金繰入額	22,000	1,200
退職給付費用	17,493	44,875
役員退職慰労引当金繰入額	16,902	15,392
福利厚生費	128,501	103,366
通信交通費	91,466	83,513
減価償却費	168,758	155,642
賃借料	29,198	29,678
貸倒引当金繰入額	3,050	1,616
その他	371,044	329,366
販売費及び一般管理費合計	※2 1,999,534	※2 1,796,972
営業利益	794,271	172,382
営業外収益		
受取利息	※4 18,515	※4 17,550
有価証券利息	2,933	897
受取配当金	14,068	11,801
投資有価証券評価益	—	7,379
受取地代家賃	※4 10,321	※4 10,958
雑収入	※4 42,312	37,834
営業外収益合計	88,152	86,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	481	214
売上割引	21,958	13,442
為替差損	18,463	7,887
貸倒引当金繰入額	—	101,991
投資有価証券評価損	29,186	—
雑損失	488	1
営業外費用合計	70,578	123,536
経常利益	811,845	135,267
特別利益		
固定資産売却益	※5 98	※5 9
投資有価証券売却益	—	2,280
特別利益合計	98	2,289
特別損失		
固定資産処分損	※6 7,559	※6 63,397
退職給付費用	7,635	—
投資損失引当金繰入額	40,256	—
投資有価証券評価損	34,664	64,744
投資有価証券売却損	36,855	45,077
減損損失	—	※7 6,335
関係会社出資金評価損	—	27,492
関係会社株式評価損	—	999
その他	—	749
特別損失合計	126,971	208,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	684,972	△71,238
法人税、住民税及び事業税	324,441	48,457
法人税等調整額	36,776	78,090
法人税等合計	361,217	126,548
当期純利益又は当期純損失 (△)	323,754	△197,786

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,443,817	72.7	4,733,322	69.2
II 労務費	※2	973,070	11.0	893,992	13.1
III 経費	※3	1,444,045	16.3	1,213,867	17.7
当期総製造費用		8,860,933	100.0	6,841,182	100.0
期首半製品たな卸高		76,051		90,822	
期首仕掛品たな卸高		52,473		61,507	
合計		8,989,459		6,993,512	
期末半製品たな卸高		90,822		75,451	
半製品他勘定振替高		789		—	
期末仕掛品たな卸高		61,507		47,120	
当期製品製造原価		8,836,340		6,870,940	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

※2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	107,001千円	85,691千円
退職給付費用	20,326千円	53,255千円

※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	216,374千円	166,950千円
減価償却費	404,911千円	376,839千円
消耗品費	173,449千円	124,477千円
動力費	99,933千円	94,731千円
作業運搬費	74,224千円	63,940千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	6,408,000	6,908,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	6,908,000	7,108,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,997	301,999
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△200,000
剰余金の配当	△197,753	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	323,754	△197,786
当期変動額合計	△373,998	△500,325
当期末残高	301,999	△198,326
利益剰余金合計		
前期末残高	7,384,631	7,510,633
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△197,753	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	323,754	△197,786
当期変動額合計	126,001	△300,325
当期末残高	7,510,633	7,210,307
自己株式		
前期末残高	△2,400	△2,427
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△2,427	△2,427
株主資本合計		
前期末残高	11,297,331	11,423,306
当期変動額		
剰余金の配当	△197,753	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	323,754	△197,786
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	125,974	△300,325
当期末残高	11,423,306	11,122,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,755	△32,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,813	44,188
当期変動額合計	△98,813	44,188
当期末残高	△32,057	12,131
純資産合計		
前期末残高	11,364,087	11,391,248
当期変動額		
剰余金の配当	△197,753	△102,538
当期純利益又は当期純損失（△）	323,754	△197,786
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,813	44,188
当期変動額合計	27,161	△256,136
当期末残高	11,391,248	11,135,112

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ21,244千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,900千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置及び運搬具について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当事業年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ13,892千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>同左</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「ロイヤルティ収入」(当事業年度は8,024千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ509,793千円、75,451千円、227,163千円、20,470千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は19,061千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																
<p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,745千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,145千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,745千円	買掛金	10,145千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対 する担保提供であります。当事業年度末現在、対 応債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> </table> <p>※3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証 を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218千円</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末日が金 融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123,233千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,213千円	買掛金	7,875千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218千円	リース債務	受取手形	123,233千円
売掛金	32,745千円																
買掛金	10,145千円																
売掛金	15,213千円																
買掛金	7,875千円																
保証先	金額(千円)	内容															
(有)豊川シーエムシー	7,218千円	リース債務															
受取手形	123,233千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																		
<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 32,367千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 867,981千円</p> <p>※4. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,574千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,984千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 98千円</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,574千円	受取地代家賃	9,217千円	その他	12,984千円	建物	73千円	構築物	102千円	機械及び装置	3,746千円	車両運搬具	355千円	撤去費用	515千円	その他	2,765千円	<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 31,174千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額 売上原価 21,244千円</p> <p>※4. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,148千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,813千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,148千円	受取地代家賃	9,854千円	建物	28,813千円	構築物	1,619千円	機械及び装置	5,857千円	車両運搬具	54千円	撤去費用	25,640千円	その他	1,412千円
受取利息	12,574千円																																		
受取地代家賃	9,217千円																																		
その他	12,984千円																																		
建物	73千円																																		
構築物	102千円																																		
機械及び装置	3,746千円																																		
車両運搬具	355千円																																		
撤去費用	515千円																																		
その他	2,765千円																																		
受取利息	12,148千円																																		
受取地代家賃	9,854千円																																		
建物	28,813千円																																		
構築物	1,619千円																																		
機械及び装置	5,857千円																																		
車両運搬具	54千円																																		
撤去費用	25,640千円																																		
その他	1,412千円																																		

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具器具備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市	遊休資産	建物及び工具 器具備品	6,335千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市	遊休資産	建物及び工具 器具備品	6,335千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	31	—	631
合計	600	31	—	631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	—	—	631
合計	631	—	—	631

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) 及び当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) 及び当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 79,933</p> <p>未払事業税 6,234</p> <p>未払費用 9,627</p> <p>その他 3,843</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 99,638</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,339</p> <p>役員退職慰労引当金 66,892</p> <p>投資損失引当金 67,330</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,289</p> <p>投資有価証券評価損 29,153</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,338</p> <p>その他 966</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 209,309</p> <p>評価性引当額 △100,773</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 108,536</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 41,183</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 67,352</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,048</p> <p>未払費用 8,047</p> <p>その他 1,840</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 75,936</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 6,035</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,035</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 69,901</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 41,439</p> <p>退職給付引当金 33,951</p> <p>役員退職慰労引当金 67,456</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,588</p> <p>投資有価証券評価損 38,211</p> <p>関係会社出資金評価損 78,300</p> <p>減損損失 2,527</p> <p>その他 599</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 267,074</p> <p>評価性引当額 △232,229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,844</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,034</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 45,218</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △10,373</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>評価性引当額の増減 6.1</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	1,555円30銭	1,520円32銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式がないため記載しておりま せん。	△27円00銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	323,754	△197,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	323,754	△197,786
期中平均株式数 (株)	7,324,183	7,324,169

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,391,248	11,135,112
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,391,248	11,135,112
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,324,169	7,324,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山本 豊 (現経営管理部長)

取締役 粕谷 太一 (現副塗料事業部長)

・退任予定取締役

取締役 国立 秋夫 (当社顧問就任予定)

(2) その他

① 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	8,460,141	△17.2
金属用塗料 (千円)	3,211,721	△22.4
木工建材用塗料 (千円)	2,002,693	△13.6
無機材用塗料 (千円)	1,793,022	△16.2
その他 (千円)	1,452,703	△10.5
ファインケミカル事業 (千円)	1,563,974	△45.1
合計 (千円)	10,024,115	△23.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

② 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	8,390,812	△15.0
金属用塗料 (千円)	3,268,016	△19.6
木工建材用塗料 (千円)	2,044,407	△11.0
無機材用塗料 (千円)	1,830,234	△13.4
その他 (千円)	1,248,153	△10.5
ファインケミカル事業 (千円)	1,612,904	△45.2
その他の事業 (千円)	133,552	△30.1
合計 (千円)	10,137,268	△22.0